

倉庫寄託約款

エムケ－物流株式会社

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条から第 6 条）
- 第 2 章 寄託の引受及び受託物の入庫（第 7 条～第 12 条）
- 第 3 章 証書及び通帳（第 13 条）
- 第 4 章 受託物の保管（第 14 条～第 20 条）
- 第 5 章 受託物の出庫（第 21 条～第 24 条）
- 第 6 章 引取のない受託物の処置（第 25 条～第 28 条）
- 第 7 章 受託物の損害保険（第 29 条～第 33 条）
- 第 8 章 受託物の損害賠償（第 34 条～第 43 条）
- 第 9 章 保管料、荷役料、手数料等（第 44 条～第 47 条）

倉庫寄託約款

第 1 章 総則

（本約款の適用）

- 第 1 条 当社の締結する寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約については、この約款に定めるところによる。
2. この約款に規定していない事項については、法令及び慣習による。

（営業時間及び休業日）

- 第 2 条 当社の営業時間は、午前 8 時 30 分から午後 17 時までとする。
2. 当社の休業日は、国民の休日、祝日、土曜日、日曜日及び営業地慣行の休日とする。
3. 前二項の営業時間及び休業日は、臨時に変更することがある。

（入庫、出庫その他の作業）

- 第 3 条 貨物の入庫及び出庫その他の作業は、すべて当会社が行なう。但し、当社が特に承認したときは、この限りではない。

（書面による意思表示）

第4条 当社は、寄託者が当社に対して通知、指示その他意思表示を行なうときは、書面によることを要求することができる。

(通知、催告)

第5条 寄託者は、その住所又は氏名若しくは名称を変更したときは、遅滞なく当社に通知しなければならない。

2. 当社の寄託者に対する通知又は催告は、当該寄託者を知ることができないとき又はその住所を知ることができないときは、民法97条に定める方法により行うことができる。

(業務上受領する金銭の利息)

第6条 当社は、業務上受け取った金銭に対しては、利息を付けない。

第2章 寄託の引受及び受託物の入庫

(寄託引受の制限)

第7条 当社は、次の場合には、寄託の引受をしないことができる。

- (1) 当該寄託の申し込みがこの約款によらないとき。
- (2) 当該貨物が危険貨物、変質又は損傷しやすい貨物、荷造の不完全な貨物その他保管に適しない貨物と認められるとき。
- (3) 当該貨物の保管に適する設備がないとき。
- (4) 当該貨物の保管に関し特別の負担を求められたとき。
- (5) 当該貨物の保管が法定の規定又は公序良俗に違反するとき。
- (6) その他やむを得ない事由があるとき。

(寄託申込書)

第8条 寄託者は、貨物の寄託に際し、当該貨物に関して次の事項を記載した寄託申込書を提出しなければならない。

- (1) 貨物の種類、品質、数量及び荷造の種類、個数及び記号。
 - (2) 寄託者の住所及び氏名又は名称。
 - (3) 保管場所及び保管期間を定めたときは、その旨。
 - (4) 貨物申込時の寄託金額。
 - (5) 貨物の保管又は荷役上特別の注意を要するときは、その旨。
 - (6) その他必要な事項。
2. 当社が寄託申込前に貨物の送致を受けた場合において、当該貨物の寄託を引受けたときは、寄託者は、当社が送致を受けた日の日付により寄託申込書を提出しなければならない。

3. 当社は、寄託者が寄託申込書を提出しないため、寄託申込書に記載すべき事項に記載しないため又は寄託申込書に記載した事項と相違するため生じた損害については、責任を負わない。

(寄託金額)

第9条 寄託物の金額が明示されないとき又は寄託の申込みに際して明示された受託物の金額を当社が不相当と認めるときは、当社は、貨物の引受を受けた後、遅滞なく相当と認められる額をその金額と定め、寄託者に対してその旨を通知する。

(貨物の引渡し)

第10条 当社が寄託の申込みを承諾したときは、寄託申込者は、約定の日時に約定の場所で貨物を引き渡さなければならない。

2. 当社は、貨物の引渡しを受けたときは、寄託者の請求により、貨物受領書又は入庫通知書を交付する。

(寄託引渡しの取消し及び寄託契約の解除)

第11条 当社が寄託の申込みを承諾し又は寄託の申込みを承諾した貨物の引渡しを受けた後でも、次の事由があるときは、承諾の取消し又は契約を解除することができる。

- (1) 第7条各号の一つに該当することが明らかになったとき。
- (2) 前条第1項による貨物の引渡しが行われなかったとき。
- (3) 当該貨物の金額がその保管料その他の費用に満たなくなったとき。
- (4) 寄託者が正当な事由が無く受託物の検査を拒絶したとき。

2. 寄託者が当社に貨物を引渡しした後、当社が前項により契約を解除したときは、寄託者は、遅滞なく保管料、荷役料、立替金その他の費用を支払い、当社が指定する期間内に貨物を引取らなければならない。
3. 当社は、第1項により承諾の取消し又は契約の解除したことによる損害については、責任を負わない。
4. 当社は、第2項の期間の経過した後は、貨物について生じた損害について責任を負わない。

(受託物の検査)

第12条 当社は、入庫にあたり又は受寄後に、寄託者の承諾を得て、寄託者の費用において受寄物の全部又は一部についてその内容を検査することができる。但し、承諾を求めるとまがないときは、この限りではない。

第3章 証書及び通帳

(証書又は通帳の交付)

第13条 当社は、受寄物に対して、寄託者の請求があったときは、貨物保管証書（以下「証書」という）又は保管貨物通帳（以下「通帳」という）を交付することがある。

2. 前項の証書及び通帳は、譲渡したり又は担保に供することができない。

第4章 受寄物の保管

(保管方法)

第14条 当社は受寄物を入庫当時の荷姿のまま当社が定めた方法により保管する。

(再寄託)

第15条 当社は、やむを得ない事由があるときは、寄託者の承諾を得て、当社の費用で他の倉庫業者に受寄物を再寄託することができる。

(混合保管)

第16条 当社は、関係寄託者の承諾を得て、一つの倉庫又は同一の保管場所若しくは保管地における多数の倉庫において、種類及び品質の同一な受寄物を混合保管することができる。

2. 当社は、1人の寄託者に対し、他の寄託者の同意なくして、混合保管した受寄物の中から当該寄託者の寄託に係るものと同一数量の者を返還することができる。

3. 前項の規定は、寄託者の一人が自己の寄託に係る数量の受寄物を特定保管に転換擦る時に準用する。

(保管期間)

第17条 受寄物の保管期間は、寄託者と協議の上決定し、受寄物を入庫した日から起算する。

2. 前この保管期間は、当社の承諾を得て更新することができる。この場合において、寄託者は保管期間満了の日までの保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び遅延金を支払わなければならない。

3. 第1項の保管期間は、特定により、別に定めることができる。

(寄託金額の変更)

第18条 寄託者は、寄託物の価格に著しい変動があったときは、遅滞なく寄託金額の変更を申し出なければならない。この場合、証書又は通帳の発行された寄託物については、同時にこれを提出するものとする。

2. 当社は、受寄物の寄託金額が不相当と認められるに至ったときは、寄託者と協議の上、相当と認められる金額に変更することができる。

(保管不適貨物の処置)

第 19 条 当社は、受寄物が次の事由に該当するときは、寄託者に対して、相当の期間を定めて適宜の処置をするように催告することができる。

- (1) 受寄物が保管に適しなくなったと認められるとき。
 - (2) 受寄物が倉庫又は他の受寄物に損害を与える恐れがあるとき。
 - (3) その他やむを得ない事由により受寄物の保管を継続することができなくなったとき。
2. 寄託者が当社の定めた期間内に前項の催告に応じないとき又は催告をするいとまがないときは、当社は受寄物の廃棄その他適宜の処置をとることができる。
3. 前 2 項の処置によって生じた損害及びそれに要した費用は、当社の責に帰すべき事由に基づく場合でない限り、寄託者の負担とする。

(見本の摘出、寄託物の点検、保存)

第 20 条 寄託者が見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置をしようとするときは、寄託を証する書類を当社に提出しなければならない。

第 5 章 受寄物の出庫

(出庫手続)

第 21 条 証書により寄託物を出庫しようとする者は、証書に指定された事項を記入して、記名押印の上、当社に提出しなければならない。

2. 証書の発行されていない寄託物を出庫しようとする者は、貨物受取証を当社に提出しなければならない。
3. 当社は、寄託者が寄託物を第三者に対して債権の担保に供したときは、出庫の請求に関し、その第三者と前 2 項の規定と異なる特約をすることができる。

(出庫の拒絶)

第 22 条 当社は、保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び遅延金の支払を受けない期間は、出庫の請求に応じないことができる。この場合、出庫の請求に応じないことによる損害については、当社は、その責任を負わない。

2. 前項の場合において、留置期間中の保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び遅延金は、寄託者の負担とする。

(一部の出庫の拒絶)

第 23 条 当社が必要と認めたときは、受託物の一部の出庫を拒絶することができる。

(出庫手続済寄託物の引取と出庫書類の流通禁止)

第 24 条 寄託物につき出庫の手続きをした寄託者は、遅滞なくその貨物を引取らなければならない。

2. 当社の出庫指示書、出庫伝票、出庫依頼書その他の出庫に関する書類は、譲渡したり又は担保に供することができない。

第 6 章 引取のない受寄物の処置

(引取の請求)

第 25 条 当社は、保管期間満了の後に、寄託者に対し、受寄物の引取を請求することができる。

2. 前項の請求は、一定の日までに引取がなされないときは引取を拒絶したものとみなす旨を付記してすることができる。

(供託)

第 26 条 寄託者が寄託物を受取ることを拒み若しくは受取ることができないとき又は当社の過失なくして寄託者を確知することができないときは、当社は、その受寄物を供託することができる。

2. 前項の規定により受寄物を供託したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。但し、寄託者に確知できないときは、この限りでない。

(任意売却)

第 28 条 当社は、第 26 条第 1 項の場合において、寄託者に対して期限を定めて受寄物の引取の催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取がなされず、かつ、次の事由が発生したときは、競売に代えて寄託者の危険及び費用で任意に受寄物を売却することができる。この場合、当社は、知れたる寄託者に対して、あらかじめその旨及び売却の期日を予告する。

- (1) 受寄物の価格が保管料その他の費用及び競売費用を加えた額に満たないとき。
 - (2) 受寄物が損敗するおそれがあるとき。
2. 当社は、前項により任意売却した受寄物の代価から保管料、荷役料、その他の費用、立替金、遅滞金及び任意売却のために要した費用を控除した後、その残額を寄託者に支払う。

第 7 章 受寄物の損害保険

(火災保険の付保)

第 29 条 当社は、反対の意思表示がない限り、寄託者のために受寄物を適当とする保険者の火災保険を付ける。但し、他の倉庫業者に再寄託した受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者がその適当とする保険者の火災保険に付けるものとする。

2. 受寄物の火災保険に関する事項は、すべて当社（再寄託をした受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者を言う。以下 31 条まで同じ。）と保険者との特約による。

3. 当社は、寄託者に告知しないで、保険者を変更することができる。

(火災保険金額及び一部出庫による減額)

第30条 当社が前条第1項により受寄物に付いて締結する火災保険契約の保険金額は、受寄物の寄託金額とする。

2. 火災保険に付けた受託物の一部を出庫したときは、その割合に応じて保険金額を減額する。

(損害てん補額の決定)

第31条 寄託者は、寄託物が災した場合に、災当時の価格及び損害の程度並びに損害てん補額を保険者と決定するに際しては、それぞれの金額について当社の承認を得なければならない。

2. 前項の決定をするにあたって、寄託者に異議があつて保険者と協議が整わないときは、当社は保険者と協議決定することができる。

(火災保険金の支払手続き)

第32条 寄託者は、当社を経由して火災保険金の支払を受けなければならない。

(告知義務違反等による損害の負担)

第33条 寄託者が火災保険契約の効力に関して影響を及ぼすような事項を告知せず若しくは不実の告知をしたことによって生じた損害は、寄託者の負担とする。

第8章 受寄物の損害賠償

(責任の始期及び終期)

第34条 当社の受寄物に関する責任は、寄託者から受寄物の引渡しを受けたときに始まり、受寄物を引渡したときに終わる。

2. 当社は、受寄物を引渡した後は、当該貨物が当社の構内に残存する場合にあつても、その保管の責任を負わない。

(賠償事由及び拳証責任)

第35条 寄託者に対して当社が賠償の責任を負う損害は、当社又はその使用人の故意又は重大な過失によって生じた場合に限る。

2. 前項の場合に当社に対して損害賠償を請求しようとする者は、その損害が当社又はその使用人の故意又は重大な過失によって生じたものであることを証明しなければならない。

(再寄託物の責任)

第 36 条 当社は、第 15 条により他の倉庫業者に受託物を再寄託したときにおいても、この約款によって、その受寄物に関して責任を負う。

(免責事項)

第 37 条 次の損害については、当社は、その責任を負わない。

- (1) 地震、津波、高潮、大水、暴風雨、気候の変遷、爆発、戦争、事変、暴動、強盗、労働争議、そ害、虫害、貨物の性質若しくは欠かん、荷造の不完全、微発、防疫その他抗拒又は回避することのできない災厄、事故、命令、処置又は保全行為によって直接と間接とを問わず生じた損害。
- (2) 第 31 条の規定により決定された損害で補額を超える火災による損害及び寄託者の申し出によって火災保険に付けなかった受寄物の火災による損害。
- (3) 寄託者に対して行う引取の請求に定めた期限後において当該受寄物に付いて生じた損害。

(賠償額の算定)

第 38 条 受寄物の滅失又は損傷による損害に対する当社の賠償金額は、損害発生時の時価、発生の時期が不明であるときは、発見当時の時価により損害の程度に応じて算定する。但し、時価が受寄物の火災保険金額又は寄託金額を超える場合は、その保険金額又は寄託金額により損害程度に応じて算定する。

(損害受寄物に関する権利の取得)

第 39 条 当社が損害を生じた受寄物についてその価額の全部を支払ったときは、当社は、寄託者がその受寄物について有する一切の権利を取得する。

(引渡しによる責任の消滅)

第 40 条 当社は、寄託者が留保しないで寄託物を受取った後は、その貨物の損害について責任を負わない。

(寄託者の賠償責任)

第 41 条 寄託者は、第 8 条第 3 項の場合当社に与えた損害又は寄託物の性質若しくは欠かんにより生じた損害については、過失の有無にかかわらず、賠償の責任を負わなければならない。

(引取遅延による損害)

第 42 条 寄託者が第 11 条第 2 項により引取るべき貨物の引取が遅れたため当社が損害を受けたときは、寄託者は、その損害を賠償しなければならない。

(違約金)

第 43 条 当社が寄託の申込みを承諾した後に寄託申込者が約定の日に貨物を引渡さなかったときは、

寄託者又は寄託申込者は、その日から引渡しがあった日まで又は契約の解除の日までの保管料相当額の損害金を支払わなければならない。

第9章 保管料、荷役料、手数料等

(料金の支払)

第44条 寄託者は、契約した倉庫保管料及び倉庫荷役料並びにその他の費用を当月末締めで翌月末日までに当社に支払わなければならない。

(延滞金)

第45条 寄託者は、当社が定めた日までに、前条の料金を支払わないときは、履行を遅延した期間につき年15%割合の延滞金を支払わなければならない。

(料金の変更)

第46条 当社は各料金を変更したときは、変更された日の属する期から、新料金により請求する。

(滅失受寄物の料金の負担)

第47条 当社は、受寄物が滅失したときは、滅失したときまでの料金を寄託者に請求することができる。但し、当社の責に帰すべき事由により滅失した場合においては、当該保管期間に係る料金については、この限りでない。